



平成30年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年6月8日

上場会社名 株式会社ソフトウェア・サービス
 コード番号 3733 URL <http://www.softs.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮崎 勝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 伊藤 純一郎
 四半期報告書提出予定日 平成30年6月8日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 06-6350-7222

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年10月期第2四半期の業績(平成29年11月1日～平成30年4月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期第2四半期	8,740	18.9	1,927	59.1	1,941	59.0	1,340	59.6
29年10月期第2四半期	7,351	△34.7	1,211	△45.3	1,221	△45.3	840	△43.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年10月期第2四半期	251.83	—
29年10月期第2四半期	157.77	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年10月期第2四半期	20,133	17,287	85.9	3,246.97
29年10月期	17,854	16,349	91.6	3,070.69

(参考)自己資本 30年10月期第2四半期 17,287百万円 29年10月期 16,349百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年10月期	—	0.00	—	75.00	75.00
30年10月期	—	0.00	—	—	—
30年10月期(予想)	—	—	—	125.00	125.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

30年10月期期末配当(予想)125.00円の内訳 : 普通配当75.00円 創業50周年記念配当50.00円

3. 平成30年10月期の業績予想(平成29年11月1日～平成30年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	36.8	3,960	52.0	4,000	50.7	2,768	46.8	519.87

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年10月期2Q	5,488,000 株	29年10月期	5,488,000 株
② 期末自己株式数	30年10月期2Q	163,656 株	29年10月期	163,608 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年10月期2Q	5,324,392 株	29年10月期2Q	5,324,499 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいており、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績等は、様々な要素によりこれら業績見通し等とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績等に影響を与え得る重要な要素には、当社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向などが含まれます。ただし、業績等に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	7
3. 補足情報	8
(1) ハードウェア仕入実績	8
(2) 受注実績	8
(3) 販売実績	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や日本銀行による金融政策を背景とした企業収益や雇用環境の改善が続くなど、引き続き緩やかな回復基調で推移しております。

医療業界におきましては、今年4月の医療・介護診療報酬の同時改定が実施され、診療報酬はマイナス改定となりました。引き続き、医療の効率的な提供や医療費の適正化が強く意識される中で、各医療機関においては「地域医療構想」による2025年を目途にした病床の機能分化、医療・介護の連携が進められております。また、住み慣れた地域で切れ目のない医療介護サービスや予防・生活支援の提供を目指す「地域包括ケアシステム」の構築も実現に向けて進められており、これらの必須基盤である電子カルテシステムは、今後も着実に普及が進むものと予測されます。

こうした事業環境の下、電子カルテ市場における有力ベンダー数社の競争も引き続き激しさを増しております。当社は、電子カルテシステムの開発・販売を中心に事業を展開し、新規の受注のみならず、既存顧客サポートの強化を図ることでニーズを深堀し、更なる顧客満足度の向上に努めております。

この結果、売上高は8,740百万円(前年同期比18.9%増)、利益面におきましては営業利益1,927百万円(同59.1%増)、経常利益1,941百万円(同59.0%増)、四半期純利益1,340百万円(同59.6%増)となりました。

なお、セグメントの業績につきましては、当社は医療情報システム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比較して2,278百万円増加し、20,133百万円となりました。主な要因は、現金及び預金1,528百万円の増加、売掛金480百万円の増加、有価証券100百万円の減少、有形固定資産118百万円の減少及び投資有価証券497百万円の増加によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末と比較して1,340百万円増加し、2,845百万円となりました。主な要因は、買掛金375百万円の増加、未払法人税等634百万円の増加、流動負債「その他」に含まれる未払金138百万円の増加及び未払消費税等110百万円の増加によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末と比較して938百万円増加し、17,287百万円となりました。主な要因は、四半期純利益1,340百万円、第49期利益剰余金の配当金399百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ1,528百万円増加し、7,885百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,334百万円(前年同四半期は540百万円の収入)となりました。これは主に、税引前四半期純利益1,941百万円、減価償却費139百万円、売上債権増加額480百万円、たな卸資産減少額13百万円、仕入債務増加額375百万円、未払消費税等増加額110百万円、前受金増加額28百万円、その他の流動負債増加額175百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、404百万円(前年同四半期は12百万円の支出)となりました。これは主に、有価証券の償還による収入100百万円、有形固定資産の取得による支出3百万円、定期預金の預入による支出100百万円、定期預金の払戻による収入100百万円、投資有価証券の取得による支出501百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、401百万円(前年同四半期は400百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額400百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年10月期の業績予想につきましては、平成29年12月8日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,456,429	9,985,197
売掛金	2,096,458	2,576,687
有価証券	100,000	-
商品	191,317	148,520
仕掛品	251,703	280,605
その他	130,420	131,001
貸倒引当金	△2,086	△2,543
流動資産合計	11,224,242	13,119,469
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,093,643	2,992,535
構築物(純額)	83,853	78,683
工具、器具及び備品(純額)	228,039	215,420
土地	2,415,885	2,415,885
建設仮勘定	-	620
有形固定資産合計	5,821,422	5,703,145
無形固定資産	4,412	4,521
投資その他の資産		
投資有価証券	630,437	1,127,630
関係会社株式	20,000	20,000
その他	153,714	158,373
投資その他の資産合計	804,151	1,306,004
固定資産合計	6,629,987	7,013,670
資産合計	17,854,230	20,133,140
負債の部		
流動負債		
買掛金	905,992	1,281,257
未払法人税等	59,767	694,402
前受金	184,765	212,961
その他	354,166	656,546
流動負債合計	1,504,691	2,845,167
負債合計	1,504,691	2,845,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	847,400	847,400
資本剰余金	1,246,252	1,246,252
利益剰余金	14,476,428	15,417,953
自己株式	△276,065	△276,489
株主資本合計	16,294,015	17,235,117
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,523	52,855
評価・換算差額等合計	55,523	52,855
純資産合計	16,349,538	17,287,972
負債純資産合計	17,854,230	20,133,140

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
売上高	7,351,403	8,740,659
売上原価	5,487,778	6,012,550
売上総利益	1,863,624	2,728,108
販売費及び一般管理費	652,090	801,078
営業利益	1,211,533	1,927,030
営業外収益		
受取利息	211	785
受取配当金	1,204	1,224
受取事務手数料	2,222	4,277
受取賃貸料	4,017	4,889
その他	1,923	3,209
営業外収益合計	9,579	14,387
営業外費用		
その他	0	5
営業外費用合計	0	5
経常利益	1,221,113	1,941,412
税引前四半期純利益	1,221,113	1,941,412
法人税、住民税及び事業税	219,113	640,870
法人税等調整額	161,947	△40,313
法人税等合計	381,061	600,557
四半期純利益	840,052	1,340,855

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,221,113	1,941,412
減価償却費	156,235	139,859
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△274	456
受取利息及び受取配当金	△1,416	△2,009
売上債権の増減額(△は増加)	273,562	△480,228
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,683	13,894
仕入債務の増減額(△は減少)	142,761	375,265
未払消費税等の増減額(△は減少)	△118,705	110,987
前受金の増減額(△は減少)	△23,259	28,196
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△251,823	175,234
その他	15,646	51,608
小計	1,418,524	2,354,676
利息及び配当金の受取額	1,324	2,135
法人税等の還付額	41	4,087
法人税等の支払額	△878,966	△26,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	540,923	2,334,761
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	△11,690	△3,739
定期預金の預入による支出	△100,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
投資有価証券の取得による支出	△1,020	△501,037
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,711	△404,776
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△502	△423
配当金の支払額	△399,551	△400,793
財務活動によるキャッシュ・フロー	△400,053	△401,216
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	128,158	1,528,768
現金及び現金同等物の期首残高	6,421,028	6,356,429
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,549,187	7,885,197

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期累計期間(自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成29年11月1日 至 平成30年4月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、医療情報システム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

譲渡制限付株式付与のための自己株式の処分

当社は、平成30年5月21日開催の取締役会において、譲渡制限付株式付与のための自己株式の処分（以下「本自己株式処分」又は「処分」といいます。）を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の目的及び理由

当社は、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブの付与及び株主価値の共有を目的として、所定の要件を満たす当社の従業員（以下「対象従業員」といいます。）及び当社の子会社の従業員（対象従業員と総称して、以下「対象従業員等」といいます。）に対し、譲渡制限付株式を活用したインセンティブ制度（以下「本制度」といいます。）として、本自己株式処分を行うことといたしました。

本制度においては、対象従業員等は、本制度に基づき当社又は当社子会社（以下、当社と当社子会社を併せて「対象会社」といいます。）から支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について処分を受けることとなります。また、本制度による当社の普通株式の処分に当たっては、当社と対象従業員等との間で譲渡制限付株式割当契約を締結するものとし、その内容としては、①対象従業員等は、一定期間、譲渡制限付株式割当契約により割当てを受けた当社の普通株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと、②一定の事由が生じた場合には当社が当該普通株式を無償で取得すること等が含まれることといたします。

今回は、本制度の目的、各対象従業員等の職責及び諸般の事情を勘案し、各対象従業員等の更なるモチベーションの向上を目的といたしまして、金銭債権合計1,015,623,450円（以下「本金銭債権」といいます。）、普通株式141,255株を付与することといたしました。また、本制度の導入目的である株主価値の共有を中長期にわたって実現するため、今回につきましては、譲渡制限期間を5年としております。

本自己株式処分においては、本制度に基づき、割当予定先である対象従業員等1,366名が対象会社に対する本金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式（以下「本割当株式」といいます。）について処分を受けることとなります。また、譲渡制限付株式の引受けの申込みについては、対象従業員等の任意としており、本割当株式は、当該引受けを希望する対象従業員等にのみ割り当てられることとなり、本金銭債権は、本自己株式処分において、現物出資財産として払い込むことを条件として支給されます。引受けの申し込みがない場合の金銭債権は消滅いたします。

2. 処分の概要

(1) 処 分 期 日	平成30年10月5日		
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 141,255株		
(3) 処 分 価 額	1株につき7,190円		
(4) 処 分 総 額	1,015,623,450円		
(5) 処分先及びその人数並びに 処 分 株 式 の 数	当社の従業員	1,278名	132,430株
	当社の子会社の従業員	88名	8,825株
(6) そ の 他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券届出書を提出しております。		

3. 補足情報

(1) ハードウェア仕入実績

当第2四半期累計期間のハードウェアの仕入実績について、当社は単一セグメントとしているため、種類別に示すと、次のとおりであります。

種類	当第2四半期累計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年4月30日)	
	仕入高(千円)	前年同期増減率(%)
ハードウェア	2,357,704	9.9
合計	2,357,704	9.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期累計期間の受注実績について、当社は単一セグメントとしているため、種類別に示すと、次のとおりであります。

種類	当第2四半期累計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年4月30日)			
	受注高(千円)	前年同期増減率 (%)	受注残高(千円)	前年同期増減率 (%)
ソフトウェア	3,722,677	4.6	2,561,945	2.8
ハードウェア	2,916,330	17.4	1,761,374	71.9
合計	6,639,008	9.9	4,323,320	23.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期累計期間の販売実績について、当社は単一セグメントとしているため、種類別に示すと、次のとおりであります。

種類	当第2四半期累計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年4月30日)	
	販売高(千円)	前年同期増減率(%)
ソフトウェア	3,568,756	34.3
ハードウェア	2,776,215	10.9
保守サービス	2,395,687	9.3
合計	8,740,659	18.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。